

東風

東区から玄海原発の廃炉を考える会通信 53号

福岡市東区千早 5-17-18 TKビル2号館1階

市民ネットワーク福岡 事務所気付

TEL 092-662-5077 FAX 092-662-5097 (2023年9月28日発行)

緊急アピール

福島原発事故汚染水の海洋投棄を許さない

12年前、国家戦略の後押しで「安全神話」の下押し進められた福島原発は、東日本大震災でマグニチュード9の地震が発生し、電源喪失してメルトダウンを起こしました。

核分裂反応を止めるため、格納容器内に閉じ込めるため、大量の冷却水で冷やし続ける必要がありました。しかし、東電は失敗しました。大量の高濃度放射線を発生させ、今なお地下水を汲み上げ冷却し続けています。汚染水が1日当たり90ト増えいき、敷地内のタンクも来年2月で満杯となり、政府や東電は海洋放出を決定しました。地元や海外に科学的に説明して環境が整ったとして、日米韓首脳会議を経て8月24日に海洋放出を始めると政府は発表しました。

汚染水は安全ではありません。国際原子力機関（IAEA）が安全性を認めたと報道されたが、原発推進機関の報告に、保証はどこに安全性の根拠があるのでしょうか？「ALPSで大半の放射性物質を除去し、海水で薄めたから安全だ。除去できないトリチウムも国内外の原発などでも発生し、海に流しているから。」と政府の説明はどれも嘘と欺瞞にあふれています。

多核種除去設備（ALPS）では全てが取り除けません。放出されるトリチウムも元々白血病の原因として危険といわれ、放出量の被曝は国際的に許容されるレベルとは？誰が被害者になるのでしょうか。トリチウムは生物を汚染し、生物内で濃縮され、これらを食用すれば人体にトリチウムが蓄積されるのです。原発立地周辺、とりわけ、玄海町での白血病の発生増は、元純真短大森永先生（医学博士）の調査でも明らかです。

地元福島県漁連ははっきりトリチウム汚染水の海洋放出は絶対反対と表明しています。南大太平洋18国（大太平洋諸島フォーラム）は「強い懸念がある」と、中国・韓国は魚介類の輸入禁止措置さえ検討している。「IAEAの報告書は評価にかかわった専門家全ての意見を反映しておらず、結論も専門家が一致していない」大気放出や地層注入など他の方法も検証すべきとしています。

私たちは汚染水の海洋放出を認めることができません。海を汚し、海の食べ物を破壊し、世界を汚染する放射能をくいとめねばなりません。原発を廃炉にして核物質を閉じ込めることが出来なければ、子供たちの未来はありません。今生きている私たちの責任です。

私たちはプラスチックのゴミが海を汚染し、生態系を破壊していることを知っています。

同じように放射能は海を汚染し、生態系を破壊し、生命を脅かします。

原発・原子炉から放出される放射能を、全世界から全て無くしていかなければなりません。

政府・東電に汚染水の海洋放出（投棄）を即刻やめるよう求めます。

子供たちの、人類の未来のため、原子炉は廃棄し、放射能汚染を無くさなければなりません。

全世界から原子炉がなくなるまで私たちは闘い続けます。

2023年8月27日 東区から玄海原発の廃炉を考える会第9回定期総会参加者一同

老朽化した高浜原発1号・2号機の再稼働を許さない

1 2年半動いてなかった原発の再稼働は危険だ

関電は運転開始から48年を過ぎた高浜原発1号機と47年過ぎた2号機を再稼働させた。

コンクリートや部品が経年劣化により破損が始まるのが50年といわれている。原発は運転するほど原子炉の金属がもろくなる。また、非物理的な劣化も存在する。それは設計の古さ。50年まえの科学技術で原子炉は運用されるのだ。40年を超える美浜原発3号機（福井）では昨年放射能物質が漏れ出す事故などトラブルが相次ぎ、4号機も制御棒が落ち自動停止している。関西電力に安全運転ができる能力はない。それでも、世界で初めての60年超の原発が登場する。

鹿児島県では、住民団体が運転延長の是非を問う住民投票の準備を進めている。

福島原発事故を受け、原発運転期間は「原則40年」となっていたが今は堂々と形骸化が進む。国のなりふり構わない原発回帰路線に反対し、住民投票で再稼働を差止めよう。

対馬市は核ごみ推進「文献調査」すべきでない！（9/27 対馬市長は調査拒否を表明）

5月に「GX脱炭素電源法」が成立し、原子炉等規制法などが改正され、60年超運転が可能になった。原発回帰を加速させる岸田政権は、核ごみ処分地選びへの「全面関与」を打ち出し、交付金で候補地の掘り起こしを狙う。対馬市は人口減少に伴う基幹産業の漁業や土建業の衰退が続く中で、3年前に処分場を進める原子力発電環境整備機構（NUMO）に接触。NUMO側は、例として、北海道の寿都町と神恵内村が文献調査を受け入れて、21年22年でそれぞれ国から計20億円の交付金を得ていると説明。推進派議員の六か所村等の見学等を行う。高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査について、8月16日対馬市議会特別委員会は、地元の建設団体の請願を賛成9人反対7人で採択した。比田勝市長、来年3月の市長選がんばれ！

山口・上関の「中間貯蔵施設」建設は、核の最終処分場になるぞ！

中国電力が上関町に建設を計画する使用済み核燃料の中間貯蔵施設をめぐり、同町の西町長は18日、施設建設に向けた調査を受け入れると臨時議会で表明した。上関町では40年前に原発計画が浮上2009年に準備工事が始まったが、11年の福島第一原発事故の直後に工事は止まった。関連の交付金や経済効果が見込めなくなった町は財源の確保につながる振興策を中国電に要望、8月2日に中間貯蔵施設の計画案を提示していた。国の核燃料サイクル政策は行き詰まり使用済み核燃料の搬出先である六か所再生処理工場（青森）は稼働していない。反対派は「提案から16日で何も町民に相談していない。最終処分場になる」と声を上げ反対を表明している。

どちらの首長も「調査と建設は違う」と、町（市）の財政は厳しいのでもらえればもらおうと。「文献調査」に応募すると、あたかも自治体財政の好転や地元産業の景気浮揚に繋がるのか？文献調査は「NUMO」や原発村の用語では、処分候補地に進める為の手段が正体であると。交付金の仕組みは運転開始直後よりも立地調査から建設中に多くの金額が支給される。交付金の過半が「地域活性化事業」であり中身は公共施設維持運営費である。原発マネーで建設してきた施設（建物）維持を交付金に頼るといって、原発マネー依存の慢性化が進んでいる。

原発利益誘導によってゆがめられた地方財政は、玄海町（53.8%）高浜町（52.7%）と全国9市町村の全てが50%を超え、原発依存のすさまじさを示している。（TN）

原発交付金ばらまきによる地方自治体の弱体化、住民対立・分断をやめるべきである！

原発マネーで自治体は崩壊していく。文献調査に騙されるな！

8/27 第9回定期総会報告

全ての議案と特別決議が参加者全員に承認されました。

8月27日午後、ネット事務所の会議室で第9回定期総会を開きました。昨年の10名(会員9名)より多い、会員13名、会員外5名の18名の参加でした。議長に樋口さんを選任し、第1号から第5号議案について、全て提案通り承認されました。また、最後に特別決議《緊急アピール》『福島原発事故汚染水の海洋投棄を許さない』を全員で採択しました。(一面を参照ください)



総会後にはプルサーマル裁判の会代表の石丸初美さんを囲んで座談会を開きました。

石丸さんからは福島原発事故の現状とこの春実施した玄海原発事故時の避難先3県市町へのアンケート調査第二弾についてお話をいただきました。

福島原発では8/24から放射能汚染水の海洋投棄が始まった。しかしながら、福島の人々には事故後年間20ミリシーベルトというレントゲン室5.2ミリシーベルトの4倍の放射線被ばくを強制している。さらに2016年7月からは8000ベクレル/kg以下のプレコンバックなどに保管されている汚染土は、全国の公共事業用の土砂などに使用できるようになっている。そして低濃度の汚染鉄骨はフライパンなどに加工できるようになっている。このように放射能汚染物質は全国に私たちの身近にばらまかれていることを再確認させていただいた。だから、原発は無くさなければならぬ。

市民団体10団体でつくる「玄海の避難問題を考える連絡会」(私たちの会も参加)の避難先自治体(佐賀県:17市町、福岡県:16市町、長崎県:6市町)へのアンケート調査の福岡県の回答を報告していただきました。福岡県と16市町の回答は打ち合わせたかのように同じだった。原子力避難計画は「いかに被ばくから逃げられるのか」という根本問題が住民に知らされていないことが分かった。回答をもとに佐賀県では質問要請をした。福岡・長崎県でも質問要請を予定している。(M)

《総会参加者より》

8月24日に福島第一原発から多核種除去設備で処理した汚染水放出が始まりました、政府は「関係者の理解なしに処分しない」とした地元漁業者との約束を破り、周辺国との十分な合意も無い状況での強引な放出です。

この汚染水にはセシウム134/137、コバルト60、ルテニウム106、アンチモン125、ストロンチウム90、ヨウ素129、テクネチウム99、炭素14などが含まれています。東電はこの放射性物質について規制基準値未満だから安全だと主張していますが数十年で海に棄てる総量には触れません、言うのはトリチウムの事ばかりです、トリチウムに注目させれば他の核種から目を逸らせると考えているのかもしれませんが、近隣諸国はそんなに甘くありません、魚や海水の検査を増やし監視の目を厳しくしています。

中国とロシアはより安全な方法の「大気への水蒸気放出」を検討するように日本に求めていました、しかし日本が海洋放出したため中国は海産物の輸入を停止しました、これは経済への大打撃です。原発は一度大事故を起こせば周辺に汚染を垂れ流し、環境だけでなく経済にも悪影響を及ぼします。玄海原発が近い福岡も他人事ではありません、老朽化した原発の稼働を止めてもっと安全な発電方法への転換を進めるべきです。

(市民ネット福岡 豊島聡子)

「福岡市情報通信技術を活用した行政の促進に関する条例」「福岡市印鑑条例」一部改正する条例の二つの案が9月議会に上程され、議案質疑と討論をしました。

この条例改正は、政府が進めるデジタル田園都市国家構想に基づき、様々な行政領域においてデジタル化を進め、住民の利便性の向上と行政事務の効率化を進める一連の施策の一つで、並行して地方自治体の情報システムの平準化とガバメントクラウドへの行政情報の保存が進められています。市は、「現時点で、印鑑登録システムにおけるガバメントクラウドの使用について決定しているものではない。」との答弁で、具体的な進捗状況は示されませんでした。地方公共団体に対し、標準化対象事務の20業務について、標準化基準に適合した標準準拠システムの利用を義務付ける法律の成立により、政府は2025年年度までに標準化基準に適合した標準準拠システムを利用する形態に、円滑に移行することをめざし、標準準拠システムとガバメントクラウド上に自治体の情報システムを構築するとしており、地方公共団体情報システム機構を通じて技術的支援及び財政的支援をすることで、いずれ全ての自治体の情報システムは標準準拠システムに平準化され、ガバメントクラウド上に情報システムが構築されることになると考えられます。

デジタル化で住民の利便性の向上が図られ、行政事務の効率化が進みますが、情報格差の問題、各自自治体のシステムの平準化及びガバメントクラウドに一元的に情報を集約することに問題があります。全ての自治体の情報システムを標準化・共通化しなくてもデジタル化を進めることはできますし、自治体間や関係機関との必要な情報の連携は現在の地方公共団体情報システム機構を通じてできます。むしろシステムを標準化・共通化すると、セキュリティが脆弱な自治体からの進入による情報漏洩が起こるリスクが高くなります。情報を同じクラウド上に集約することは大量の情報漏洩や国民監視のリスクを高めることとなります。とりわけ政府がマイナンバーの紐付けを拡大していることや国民にマイナンバーカードを強制的に保持させようとしている現状は、監視社会が強く危惧されます。一見とても便利、しかしシステムの不具合や人的ミスもゼロではなく、情報漏洩は取り返しつきません。ドイツをはじめとしてEUなどでは一つのナンバーに全ての個人情報紐付けしておらず、日本政府がすすめるデジタル化は個人情報保護の観点から問題が大きいと言えます。政府が進めるデジタル田園都市国家構想のもとでの条例改正であり、情報格差の問題、システム標準化・共通化やガバメントクラウド利用の問題、マイナンバー紐付け拡大の問題などを是正しないまま、一体的に条例改正を進めることに問題があることを指摘し、議案に反対しました。

【編集後記】

◇裁判の案内（全て福岡高裁）

◎10/4（水）11:00 自衛隊名簿提供訴訟 控訴審判決（10:00 門前集会）

◎10/4（水）14:30 玄海原発行政訴訟・全基差止控訴審（13:15 門前集会）

◎10/6（金）14:30 福島原発被害者救済国家賠償請求九州訴訟第1陣控訴審（14:00 門前集会）

◎10/24（火）川内原発行政訴訟控訴審進行協議（非公開）

13:30 映画上映「原発を止めた裁判長そして原発を止めた農民たち」（弁護士会館）

◇8/7「川内原発20年延長を問う県民投票の会」は、川内原発運転延長の賛否問う住民投票条例制定を県に求める5万を超える署名を県内28市町村の選挙管理委員会に提出した。

◇9/11 枕崎市の前田市長は議員の質問に「核ゴミ処分場を誘致する考えはない」と言明した。

◇ジャニーズの性被害問題で自己懺悔しているマスコミは、原発問題とりわけ放射能汚染水海洋投棄については政府の大本営発表を垂れ流すのみ。ジャーナリズムは死に瀕している。（M）